



TITLE:

「国民経済」の「自立性」に関する一考察ー赤羽とアミンの理論の検討を中心にー

AUTHOR(S):

南, 有哲

---

CITATION:

南, 有哲. 「国民経済」の「自立性」に関する一考察ー赤羽とアミンの理論の検討を中心にー. 経済論叢 1991, 148(1-2-3): 137-154

ISSUE DATE:

1991-07

URL:

<https://doi.org/10.14989/44791>

RIGHT:

# 經濟論叢

第148巻 第1・2・3号

---

|                                     |      |     |
|-------------------------------------|------|-----|
| 固有価値の経済学                            | 池上惇  | 1   |
| 社会統計学の「外敵」と「内敵」(2)                  | 長屋政勝 | 22  |
| マレーシアの石油権益における連邦と州の対立(2)            | 中島健二 | 54  |
| 自由貿易体制下の英国糖業(2)                     | 大沼穰  | 65  |
| 世紀転換期英国における地価課税運動(2)                | 藤原一哉 | 76  |
| スコットランド坑夫繋縛制変遷概観(1)                 | 加藤一弘 | 89  |
| アメリカ鉄鋼資本の多角的事業展開と<br>日米合弁企業の位置づけ(1) | 石川康宏 | 107 |
| オルタナティブ・エコノミーとしての<br>プレビッシュ理論       | 安原毅  | 119 |
| 「国民経済」の「自立性」に関する一考察                 | 南有哲  | 137 |
| 日本における塩化ビニール産業の<br>勃興とその影響          | 岡本利生 | 155 |

---

平成3年7・8・9月

京都大学経済学会

# 「国民経済」の「自立性」に関する一考察

——赤羽とアミンの理論の検討を中心に——

南 有 哲

## はじめに

国家的独立を実現した発展途上国が「自立的国民経済」の建設をめざす、という議論はかなり普遍的なものである。しかし、「国民経済」が「自立的」であるとはいかなる事であろうか。このことは必ずしも明確にされていないようであるが、我が国におけるマルクス主義の立場にたつ代表的な途上国研究においては「国民経済」の「自立性」を「産業構造の均衡」「再生産構造の自己完結」において規定してきたようである<sup>1)</sup>。このような考え方は、基本的に自己充足的な諸「国民経済」が取り結ぶ経済的諸関係の総体として世界経済を把握する、あるいはその実現への方向こそが法則的であるとする見地につならざるをえないものである。

しかし、戦後世界経済においてはこのような枠組ではとらえられないような大きな傾向が生じていることを直視しなければならない。歴史的に見て、自由競争段階においては国際経済関係の中心は貿易であり、独占段階にあっては資本輸出がより重要な役割をはたすようになったが、第二次大戦後は資本輸出の主要形態が戦前の間接投資から直接投資へと移行した。そこにおいて主導的な役割を果たしたアメリカ独占資本は、その集積の上に生産過程そのものを世界大の規模で分業化し、他の先進資本主義諸国や発展途上国を包括する垂直的支配構造を形成していった。その結果独占資本の多国籍的展開を推進力とした統合

1) 例えば、寺本光朗『新植民地主義と南北問題』大月書店、1978年、113-114、209-210ページ。  
本多健吉『低開発経済論の構造』新評論、188ページ。  
森田桐郎『新訂南北問題』日本評論社、1972年、174ページ。

化が進行し、欧州共同体、米加自由貿易協定といった地域統合が進展している<sup>2)</sup>。

さらに、NIEs・ASEANの「成功」に刺激され、アジアの社会主義諸国や、資本主義のもとで自立的発展を模索していた国々が「開放政策」にのりだしている状況もみなければならない。いわゆる「自力更生」路線は、友好諸国との協力や貿易による補完を前提としつつも、国内資源への依存、重工業・軽工業・農業の均衡発展を迫及するという性格をもっており<sup>3)</sup>、したがって外資導入と貿易に重心をおくNIEsタイプの発展については、それが新植民地主義への従属を深化させ、一定の経済成長が実現したとしても人民の生活を圧迫し「国民経済」の崩壊をもたらすものとして極めて否定的に評価された<sup>4)</sup>が、この間の「開放政策」において、これら諸国が一国的閉鎖的發展戦略を、先進資本主義主導の国際分業への積極的参加をめざすものに变化させていったことは明白である。これらの現状を考慮すると、「経済的自立」という問題についての、あるいは世界経済が今後向かう方向についての、新しい枠組の構築が求められることになる。本稿の課題は、そのための一環として「国民経済」の「自立性」を「産業構造の均衡・再生産構造の自己完結」にもとめる見地に対する批判的検討を行うことにある。まず、このような見地を最も系統的・典型的に展開していると考えられる赤羽裕氏の理論を検討し、次に同様な性格をもつものとしてのサミール・アミンの議論をとりあげる。最後に、かかる見地にたいする一般的な問題点を提示するとともに、今後へむけた若干の論点の提示を試みるものである。

## I 赤羽理論の検討

大塚久雄氏の理論的体系を低開発経済論に適用しようとしたのが赤羽氏である。大塚氏は「国民経済」を「商品交換の上にたつ社会的分業の自立的体

2) これについては杉本昭七氏が注目すべき一連の研究を行っている。

3) たとえば松井清『低開発経済論』、有信堂、1967年、V章3節およびVI章5節を参照。

4) 康行祐著『南朝鮮経済論』、青木書店、1986年における韓国高度成長への評価などは典型であろう。

系」<sup>5)</sup>と規定される。氏によれば、これは「商品交換関係に立脚しながら内部自給自足が可能になるような分業編成への著しい傾向」を「構成原理」<sup>6)</sup>とする「局部的市場圏」の国民的規模への拡大の所産。「国民的規模において必須な財貨がほぼ十分に生産され、その結果ある自給自足の傾向がみられること、そしてそれを生み出すような多角的分業の、国民的規模において均衡のとれた、いわば《balanced national economy》の状態」である。かかるものとしての「国民経済」は外国貿易を通じて他の「国民経済」を巻き込み、全体として自給自足が維持される「経済的帝国」を形成することになるが、その際、この「帝国」に編入される方の「国民経済」は破壊されたり、形成を阻止されたりする<sup>7)</sup>というのである。

赤羽氏はこのような大塚氏の議論を踏まえたうえで低開発経済分析にかかる。赤羽氏によれば、低開発経済はなによりも「前近代的伝統的な社会」であり、帝国主義の支配はそこに一定の歪みを与えたものの、本質的に変えたのではなく、むしろ積極的にその前近代性を利用した<sup>8)</sup>、とされる。この「前近代的伝統的な社会」は、低開発国のおかれる複雑な現実を抽象化・捨象してえられた、基礎的な次元としての「まだ『工業化』されない前近代的伝統的農業社会」として、開発理論が出発すべき基礎的範疇とされる<sup>9)</sup>。

氏は工業化の不可欠の条件として農業生産力の増大の必要性を強調し<sup>10)</sup>、そこから「農業革命」の必要性を導出する。そのためにこの「前近代的伝統的な社会」において農業生産力を制約している社会構造の変革が必要になるとされる。氏においてはそれが「前近代的土地所有関係」とされるのであるが、これは通常考えられるように階級関係に押し込められるような「狭義」のそれではなく、階級関係の基底にあってそれを派生せしめている「広義」の土地所有関係＝

5) 「国民経済——その歴史的考察——」『大塚久雄著作集』第六巻、岩波書店、18ページ。

6) 同上、82ページ。

7) 同上、91-92ページ。

8) 赤羽裕『低開発経済分析序説』、岩波書店、1971年、6ページ。

9) 同上、9ページ。

10) 同上、14ページ。

「本源的」土地所有関係としての「共同体」による土地の占有である。「かくて低開発国の農業生産力を現在規定しているものは『共同体』であり、その具現化としての『社会制度』であるといわざるをえない」。したがって農地改革の課題は土配分関係の変更にとどまっていたはず、新しい生産力を解放するという視点が重要になる<sup>11)</sup>。これは「広義」の土地所有関係の解体であり、「共同体」解体を招来せざるを得ない。これが欧州の歴史的経験で確認されたことであるが、低開発国の場合は「共同態」的制約が非常に強く、「共同体」解体の意義は一層大きい<sup>12)</sup>。

しかし、これだけでは不十分であると氏は言う。なぜなら低開発国は先進国によって歪められた「モノカルチャ」的産業構造をもつからである。低開発国は資本不足を補うために一時的にせよモノカルチャを容認し、一次産品輸出に依存せざるを得ないが、先進国による買い叩き、代替品開発により外貨獲得が困難となり、さらにモノカルチャのもとでの食料品生産の減少、輸出の必要性の増大がみられる。したがって、工業化のためにはモノカルチャの徹底的な変革が必要となる。

モノカルチャの問題点は、それが先進国の経済圏(economic empire)からそれ自体として自立できないもの、一つの自立した経済圏を構成し得ないところにあったのであるから、モノカルチャにかわるべき産業構造は、それ自体として自立しうるものでなければならない。したがってそれは、その国内部でほぼ自給可能になるように諸種の工業を開発し、それを一つの市場圏——社会的分業の編成体系——にまとめることである<sup>13)</sup>。これを氏は「内部自給型産業構造」と呼ぶ。これを建設することが農地改革とともに低開発脱却の処方箋とされるのであるが、氏においては両者に関連があるとされる。すなわち、自立した近代的産業構造＝内部自給型産業構造においては社会的分業体系の内部において、産業部門の自由な変動を通じて分業間の均衡は常に自律的に回復さ

11) 同上、16-18ページ。

12) 同上、20-21ページ。

13) 同上、26-29ページ。

れるような分業編成原理をとっているのに対し、前近代的社会にあっては、分業編成もその構成原理＝「共同体」原理によって規定され、分業関係の均衡は常に固定化・化石化されている。この化石化された分業間均衡において、ある部門が国外に市場をみいだして急成長すると、その部門内部で一定の合理化がすすむものの、その部門を取り巻く社会関係＝「共同体」は一向に変化せず、したがって他の部門は化石化したまま成長部門に収奪されるという惨めな結果になる。かくして、「内部自給型産業構造」の構築は植民地支配国の利害、現地伝統支配層の利害の両方に真っ向から対立することになるのである。赤羽氏は「反帝反封建」の解放戦略はこの「内部自給型産業構造」建設をその経済的内容とするものでなければならないとする<sup>14)</sup>。またこれが「低開発国工業化の基礎条件」であり、これなくしての工業化は「産業化」ではあっても「真の工業化」すなわち近代化につながるものではなく、二重経済の出現をもたらすとされる<sup>15)</sup>。

そこから、氏は従来の「土地改革」論が一面的で有効性に乏しいとしてその再検討を要請する。大土地所有を体して小農民を育成しても、それが新しい状況下で十分に力を発揮しうる農民類型＝人間類型の創出につながらない限り新しい生産諸関係の創造も、新しい生産諸力の開発も不可能である。かくて、前近代的大土地所有の基底にあって古い農民類型を規定しているより本源的なものが問題とならざるをえない<sup>16)</sup>。この「本源的なもの」とは「まず土地経営の局面において形成されるのであり、地代収取を目的とする前近代的な大土所有はそれを前提とし、それに依拠して成立する二次的なものである」<sup>17)</sup>、階級関係の基盤としての「共同体的社会関係」に他ならず、そしてそれと相互に因果関係にあり相互に補強するものとしての伝統的精神構造である。この伝統的精神構造の変革を視野にいれぬかぎり伝統社会の変革はありえないにもかかわら

14) 同上、31-35ページ。

15) 同上、39ページ。

16) 同上、212ページ。

17) 同上、214ページ。

ず、そうっていないがために従来の政策は効力をもたなかったのだとされる<sup>18)</sup>。しかし、氏はこの問題を提示するにとどめ、精神構造変革への具体的方策の解明は今後の課題とされる。

一方、氏はその理論に基づいてより具体的な展望を示そうとする。重工業の性急な導入を戒め、既存の農村工業の振興を通じた工業化をはかるシンガーの意見を評価しつつ、現代においては低開発国の農村工業は化石化した分業体制下にあり、共同体によって自由な発展が制約されているのであるから、農村諸工業を共同体規制から解放し、自由で向上的なそして再生産圈的に組織された商品交換関係のなかに定置させることが必要だとする。このことは農村内部に新しい社会関係の誕生をもたらし、さらには伝統的精神の変革の可能性をもたらし。しかし、伝統的精神構造はこのようなあたらしい分業圏への編成替えを許すか、という問題が生じるから、結局「共同体」的社会関係と伝統的精神構造の同時平行的変革、という命題にまたしてもつきあたらない<sup>19)</sup>という結果になるのである。

かかる理論を概観すると、以下のことが言える。まず、「国民経済」は「局地的市場圏」として出発した社会的分業体系が、それ自身が自己を自己として総括し、成長し、闘争する1つの実体として理解されていることがわかる。まさに「国民経済」は、資本のような主体として規定され、世界市場において相互に闘争し、覇を競うものとして把握されている<sup>20)</sup>。

次に、前近代社会と近代社会の本質が、階級関係ではなく、その基礎にあるとされる社会的分業体系の編成のありかた（本源的関係）としての共同体的関係・商品交換関係に求められている、そして近代と前近代がこの点において対

18) 同上、255ページ。

19) 同上、260-261ページ。

20) 大塚理論と新従属理論との結合を試みた湯浅越男氏においては、大塚「国民経済」範疇が「国民的生産力の動力学」としてとらえかえされ、「国民経済」の主体としての性格がより鮮明にされている。

湯浅越男『民族問題の史的構造』現代評論社、1973年。同『第三世界の経済構造』新評論、1976年。



立的に区別されている，ということが分かる。この本源的関係としての共同体と商品交換関係は生産関係として対立されているわけではなく，分業編成原理の対立として，すなわち「共同体規制により化石化・カースト化された分業編成」と「分業関係が自由に変動し均衡が自動的に達成されるような分業編成」の対立として理解されている。つまり，「共同体的社会関係」「商品交換関係」の本質はそれぞれの特徴をもった「分業編成原理」に他ならないと考えられている。

かかるものとしての本源的関係＝「分業編成原理」は，他方で精神構造＝人間類型と相互補完の関係，「悪循環」の関係にあり，両方が同時並行的に変革されねばならないとされている。ということは，一方を変革することで他方を変革することも，また一方の変化が他方にとって桎梏となり両者が闘争関係になることもなく，ただ相互に補完する両者をその外部から，他の力によって変革しなければならない，ということになる。そうであればまた，両者のうちのどちらかがより規定的，本質的であるということは論理的にありえない。両者は別のものであるというより同じものの二側面というべきであろう。ということは，「分業編成原理」をそれを担う社会集団の精神構造としてとらえたものが「人間類型」と規定されることになる。

したがって赤羽理論においては「局地的市場圏」の構成原理＝分業編成原理としての「産業構造の均衡＝自給」(＝「人間類型」)の拡大成長したのとして「国民経済」が規定され，その原理の貫徹の所産として諸「国民経済」の闘争や経済帝国の形成が理解されるのである。

かかる枠組については，以下のような問題点を指摘しうるであろう。まず，商品交換関係を生産関係として，すなわち社会的生産が相互に他人的な私的所有者によって担われている関係としてとらえられているならば，それがその本質として無政府性を孕むことは誰にも否定できないはずであり，したがって均衡の側面しかみないこと，あるいはそちらをより重要な契機として規定することは許されなくなるはずである。しかし，「分業編成原理」というカテゴリー

をうちだし、それに恣意的な内容をもりこむことによって、商品交換関係が均衡をその主要な本質とするという議論が導かれた。

次に、「分業編成原理」そのものは内部にその否定者を含むような複雑で有機的なものとされているわけではないから、そのものの内部に運動の動力を求めることはできない。したがって、「共同体」的分業編成が「内部自給型」「国民経済」のそれに変わるといったときに、「共同体」的分業編成原理そのものからその変革を説明できなくなるわけである。ゆえに、なぜ「共同体」が否定され、「国民経済」にかわらなければならないのかを説明することができなくなる。変化と移行の必然性を論理的に展開せずに「ヨーロッパの歴史的経験」をあげても、そのモデルが望ましいことを主観的に主張することができるだけであるし、したがってこれ以外の工業化モデルも同等の権利をもって主張される余地がのこることになる<sup>21)</sup>。それを「真の工業化」にあらず、と主張したとしても、何が「真」なのか、ということ自体が論証の課題としてのこされることになる。

## II アミンの所説についての検討

サミール・アミンの議論のひとつの核心をなすのが、中心部資本主義構成体と周辺部資本主義構成体との類型化であり、それを軸とした開発と低開発の説明である。

アミンによれば、中心部資本主義構成体においては資本制生産様式が、社会構成体内部の他の生産様式を駆逐し、専一化する傾向がある<sup>22)</sup>。中心部資本主義の蓄積は自立的であるが、それを特徴づけるのは生産財と消費財との同時生

21) 赤羽氏が依存しているバイロック (Bairoch) と同様に、途上国工業化の方策をヨーロッパの歴史的経験に求めようとする姿勢をとるガーシェンクロン (Gerschenkron) が、むしろ後進国ドイツの経験に範をとることによってまったくことになるモデルを構築したことについては、赤羽氏自身注目している。赤羽裕、前掲、65ページ。

22) Amin, Samir, *Unequal Development An Essay on the Social Formation of Peripheral Capitalism*, New York: 1976, Monthly Review Press, p. 77.

西川潤訳『不均等発展 周辺資本主義の社会構成体に関する試論』、東洋経済新報社、1983年、75ページ。

産、即ち消費財生産を可能にするための生産財生産と消費財生産との結合である。これは抽象的には「純粹資本主義」を規定するものであり、『資本論』でもそうしたものとして分析されている。ソ連や中国における発展過程についてもかかる接合を基礎としている<sup>23)</sup>。このような発展モデルはそのシェーマのなかに国際関係を導入しなくても有効に構築できる。すなわち資本主義経済は実際には自給自足可能な一貫した全体を形成している。かかる全体は定義上からして国際市場から独立できない低開発国にとっては考えられない<sup>24)</sup>。中心部資本主義にとって自立的蓄積は自給自足を意味するものではないが、しかし外国貿易は自立的蓄積に奉仕するものである<sup>25)</sup>。

先進国経済においては、極めて密度の高い国内交換の流れを特徴とする統合された全体が形成されており、この全体を形成する経済諸単位にとっての外国貿易の流れは国内交換の流れに比して全体として限界的位置にある。かかる構造的に自立的な経済においてはそのどこかの点に出現した進歩が乗数効果によって経済全体に伝播していく<sup>26)</sup>。

自立的な中心部資本主義においては、実質賃金が予測可能な一定のリズムで上昇していく限りでは体制の外的拡張を伴わない蓄積が可能である。資本主義は労働者の実質賃金を一定の水準に止めようとする内在的傾向をもっているから、その上昇はただ、労働者階級が組合運動を通じて賃上げを勝ちとっていく限りにおいて、その範囲内においてのみ可能である。一九世紀を通じて中心部資本主義における実質賃金の低さは市場狭隘による拡張主義を必然化した<sup>27)</sup>。今日中心部においては、階級闘争が独占と組合との抗争の制度化の枠内で行われる。労働者階級が社会民主主義イデオロギーを受容するかぎりでは自立的な成長の均

23) *Ibid.*, p. 73, 同上訳書, 71ページ。

24) *Ibid.*, p. 252, 同上訳書, 256ページ。

25) *Ibid.*, p. 191, 同上訳書, 193。

26) *Ibid.*, p. 237, 同上訳書, 240ページ。

27) *Ibid.*, p. 76, 同上訳書, 74ページ。

衡を保証するために計算された水準に実質賃金が調整される<sup>28)</sup>。

これに対し、周辺部資本主義構成体においてはどうか。中心部からの資本主義の侵入によって、それ自体均衡していた前資本制生産様式が解体され、資本制生産様式が移植されるが、周辺部資本主義構成体においては中心部のように資本制生産様式が専一化することはない。資本制生産様式は他の様々な非資本制生産様式を徹底破壊することなく、自己に従属させる<sup>29)</sup>。周辺部資本主義構成体においては輸出部門が中心となり、非資本制生産様式はそこに安価な労働力を提供する<sup>30)</sup>。輸出部門が一定の発達をとげれば国内市場が出現するが、それは輸出部門のブルジョアジーの為の奢侈品市場であり、大衆向け消費財市場の発達にはつながらない。そこで周辺部資本主義構成体はこの二部門の接合として特徴づけられる<sup>31)</sup>。周辺部諸国の国内市場は統合されておらず、相互に独立したいくつかの産業部門の並列となっている。これをアミンは「非接合」として規定する<sup>32)</sup>。したがって、輸出部門が成長してもその効果は国内他部門におよぶのではなく、先進国の関連産業に吸収されてしまう。

ここからアミンは経済的自立への処方箋を提示する。輸出活動への選択的指向を切断すれば本格的な自立的発展を不可能にしている悪循環は存在しない。大量かつ組織的な投資があれば、国内市場を拡大しつつ自己の市場が創造されていく<sup>33)</sup>。最初に問題になるのは均質的な国民経済をつくりだすような開発の選択を方向づけることで、これは農業から工業へ、低生産部門から高生産部門への労働人口を漸進的に移動させる組織化を意味するが、これは明らかに国際分業の基礎を疑わしめるものとなる。そして、互いに補完的な活動からなる統合的な産業集団を正確に選ばれた開発の極の周囲に意欲的に作り出すことによって、低開発経済に欠けている全体的な統合力を確実にもたらすような経済を

28) *Ibid.*, p. 92, 同上訳書, 90。

29) *Ibid.*, p. 22, 同上訳書, 17ページ。

30) *Ibid.*, p. 191-192, 同上訳書, 194ページ。

31) *Ibid.*, p. 193-194, 同上訳書, 195ページ。

32) *Ibid.*, p. 238, 同上訳書, 241ページ。

33) *Ibid.*, p. 288, 同上訳書, 294ページ。

つくりあげる。これによる《外向的な》低開発経済とは反対の《自律的》すなわち《内包的》に構築された経済は、諸部分が相互依存的な有機的統一体を構成する<sup>34)</sup>。

以上のようなアミンの議論に対して、本稿の見地から見て極めて興味深い批判が幾つかなされている。

まず「国民経済」範疇の問題としてとらえたものとしては鍛冶邦雄氏の以下のような指摘がある。

「アミンには社会構成と国家を結び付ける論理が欠けており、生産様式、社会構成という概念は、客観的経済的基礎→諸階級→国家と展開する論理とは明確な結び付きをもっていない」「このことはアミンには国民経済概念が存在しないということを意味しない。アミンにおいては、国民経済は国家という論理的媒介環をぬきに、専ら市場の結合度という見地から論じられており、そのために著しく規範的性格のつよいものとならざるをえない」<sup>35)</sup>「よく結合された内部場の存在が国民経済の不可欠の条件で有り、有機的連関をもつ独立の分業構造の確立こそがアミンにおける国民経済の出現なのである。……アミンの国民経済概念は国家という媒介を経ず、直截に市場そのもの、社会的分業体系そのものへと還元されるものであることが明らかであるが、このことは外国貿易の理論に一つの特色を与えることになる。すなわち、市場的結合が強固であるかぎり、資本の運動は国家の内外を全く区別せずに把握されることになり、したがって国家によって規定された国民経済に固有の概念が無視されるのである。」<sup>36)</sup>

田中祐二氏は、アミンの『非接合』や、フランクの『中樞一衛星』といった概念の内容は有機的国内市場の欠如であり、したがって『低開発の発展』理論

34) Amin, Samir, *Accumulation on a World Scale A Critique of the Theory of Underdevelopment*, Sussex: Harvester Press, 1970, p. 28.

野口祐ほか訳『世界資本蓄積論——世界的規模における資本蓄積《第一分冊》——』、拓殖書房、1979年、50ページ。

35) 鍛冶邦雄「サミール・アミンの『低開発』論」『関西学術学論集』第25巻4号、1980年10月、315ページ。

36) 同上、319ページ。

の提起する開発政策は国内市場形成におかれ、先進国との経済関係の切断という極めて非現実的なプログラムに帰結したのは当然であった、とされる<sup>37)</sup>。

シーラ・スミスは、アミンが中心部資本主義を「標準的なもの」、周辺部資本主義を「歪曲されたもの」と規定し、「標準的な」資本主義を規則的・均衡的發展をとげるものと考えているようだとし、もしそうなら中心部資本主義は現実にはすべて「歪曲されて」いることになるはずであるから、アミンが周辺部資本主義を判定する尺度が内容のない空想的なものとなる、と論じている<sup>38)</sup>。

ヘンリー・バーンスタインは、アミンの低開発理論においては先進資本主義経済が自給的 (self-sustaining)、自己中心的 (self-centred・autocentric)、自発的 (autodynamic) な性格をもつものとされ、周辺部・低開発経済の構造がそれを通じて概念化されるところの「開発のモデル」となっていることを指摘する<sup>39)</sup>。そして統合的自己中心的経済を基礎とした内包的自給的成長モデルをそのように構成する結果、世界経済の効果とメカニズムについての理論 (世界システムにおける中心一周辺関係) を掘り崩すことになるとする。さらに、世界経済は先進資本主義諸国にとっても低開発諸国におとらぬ存立のための条件であったのであり、低開発諸国と同じ程度に「自給自足的」ではなかったとして、「開発」をその自己中心的性質の存在と対外依存の欠如において、あるいは「低開発」をその対外依存性の存在と自給自足性の欠如において概念化することはできない、と主張している<sup>40)</sup>。

37) 田中祐二「『従属的發展』理論の意義と限界」『立命館経営学』、第25巻3号、1986年9月、80-81ページ。

38) Smith, Sheila, "Class Analysis versus World Systems: Critique of Samir Amin's Typology of Underdevelopment" in Limqueco, Peter, and McFarlane, Bruce, (ed.), *Neo-Marxist Theories of Development*, London: St. Martin's Press, 1983, p. 79-80.

若森章孝・岡田光正訳『周辺資本主義論争——従属論以後』、拓植書房、1987年、121-122ページ。

39) Bernstein, Henry, "Sociology of Underdevelopment vs Sociology of Development" in Lehmann, David, (ed.), *Development Theory: Four Critical Studies*, London: Frank Cass, 1979, p. 86-87.

40) *Ibid.*, p. 92.

さらに、ナイジェル・ディズニーは、アミンが諸国を中心と周辺の二領域に区別するのに対して、中心と周辺との区別と同じように中心・周辺それぞれの領域内部の別も重要だと強調し、さらにポルトガルとギリシャ、アルゼンチンとブラジルの四国をあげ、これらは旧帝国と植民地未経験国、植民地経験国という違い（中心と周辺）があるにもかかわらず、経済構造においては類似性のほうが差異よりも大きいと論じている<sup>41)</sup>。シーラ・スミスも同様の指摘を行っている<sup>42)</sup>。

これらの批判を踏まえてアミンの所説を検討すると、まず第一に指摘すべきなのは、アミンにおいても中心部資本主義が基本的に自給自足するものとして捕えられているために、資本制生産の均衡的側面のみをみる議論となっている、ということである。資本は、より多い利潤を求めて国境を越えて運動するのであり、資本制生産が国境の内部で均衡し完結するということは偶然的にしかありえない。したがって「基本的に自給自足的な」資本主義があるとしたら、それは資本主義ではない他のなにかである。一方でアミンは確かに中心部資本主義における貿易の不可欠性、あるいは中心部における自給自足が現実には不可能であることを力説する。しかし、それは原材料の供給という、いわば物的レベルの問題であり、資本制生産と外国貿易との関係について説明されているわけではないから<sup>43)</sup>、中心部資本主義を基本的に自給自足的なものとなす考えが否定されることにはならない。

さらに「中心部においては外国貿易は自立的蓄積に従属する」というアミンの規定からも問題点を看取することができる。資本はその本性としての剰余価値取得への衝動にかられて外国貿易をおこなっているものであり、蓄積がアミンの言う意味で「自立的」（生産手段生産部門と消費手段生産部門が接合し、自給

41) Disney, Nigel, "Review of Amin" in *The Insurgent Sociologist*, Vol. VII, No. II, Spring 1977, p. 126.

42) Smith, Sheila, "The Ideas of Samir Amin: Theory or Tautology?" in *Journal of Development Studies*, Vol. 17, No. 1, October 1980, p. 12.

43) Amin, Samir, *Accumulation on A World Scale*, p. 17. 野口祐ほか訳, 36ページ。

自足が維持されるような、均衡のとれた蓄積)なものであるかどうかは資本運動にとって本来はどうでもよい問題である。にもかかわらず、外国貿易が「自立的」蓄積の要請に従うと一般的に規定することは、「国民経済」の「自立性」つまり産業構造の均衡の方が資本運動によってもたらされる不均衡よりも優位にあるとアミンが考えていることを示している。

この場合、アミンが資本制生産における均衡の側面を、その不均衡の側面よりも主導的な契機であるとみなす均衡論の立場にたつのでなかったならば、中心部においては資本運動の不均衡の側面の発現を制約する別個の法則が貫徹することについて説明し、それこそがまさに中心部資本主義の「自立性」の本質であると主張しなければならない。

次に、アミンが中心部の開発と周辺部の低開発とを産業構造の違いによって説明している問題である。たしかに、アミンの指摘するような「非接合」が開発を阻止するという側面は存在するし、だからこそその克服をめざす「国民経済」建設論が登場する根拠が与えられることになるのであろう。しかし、資本制生産においては経済成長は資本の拡大再生産によって担われているのであり、それはすなわち資本運動の領域の拡大である。資本は単に既存の社会的分業体系を基礎として量的に増大するのみならず、その基礎を乗り越えて運動し、基礎そのものを拡張する。アミンの議論は、「非接合」が経済成長の他部門への波及を阻止している一面をふまえているにしても、そういう構造自体が資本運動によって掘り崩される側面を捨象することになる。これは「非接合」が構造として形成されるや、資本の運動にかかわらず不均衡＝歪んだ構造として均衡を保ち続けるという理になるわけだから、中心部資本主義が資本運動にかかわらず均衡を保ち続けるという議論と同一の均衡論になる。これによって、多くの論者が指摘するところの静態論的・宿命論的な結論が導かれることになるわけである<sup>44)</sup>。

ところで、以上のような均衡論の見地にたって資本制生産様式を把握しよう

44) 例えば、本多健吉『資本主義と南北問題』新評論、1986年、153ページ、178-179ページ。



とすると、中心部資本主義の対外拡張、したがって「低開発」をも説明できなくなってしまう。そこでアミンは賃金上昇率によってこの問題を解決しようとする。つまり、自立的蓄積が可能なある一定の賃金上昇率を設定し、それ以下ならば市場が狭隘になるために、それ以上なら利潤率が低下するために資本は国境を越えて進出する、という議論なのである。賃金上昇率が資本の国際的な運動を規定する一つの要因であることは否定されるべきではないが、あくまで一要因にすぎないのであって、アミンが説くようにある一定の賃金上昇率をとるならば蓄積が自己完結的体系の内部に限定されるということにはなりえない。しかも、賃金上昇率は直接には上部構造を媒介とする階級闘争によって決定されるから、資本の運動にとってはその外部から規定される側面が大きくなる。この点については前述のようにアミン自身、社会民主主義イデオロギーのはたす役割を強調している。したがって、結果としては資本主義の均衡的・静態的把握を現実の外的拡張とを調和させるために、外的なファクターを導入して説明しようとしたという結果になるのである。

更に、アミンの説く中心部・周辺部資本主義は結局、それぞれが静態的で均衡した構造であるということになるが、そのような構造においては、内部に含まれるその否定者の成長によって合法的に別のものに変革される、ということとは考えられず、構造の外部から、そのもの内部とは無関係に破壊されねばならないという結論が導出される。アミンの解放戦略もまさにそのような性格をもつ。すなわち世界市場からの切断と「均衡ある自立的国民経済」建設の画一的提起である。実際は各国の状況に適合したさまざまな種の戦略が追及されるべきであるにもかかわらず、他の一切の戦略は改良主義・修正主義として拒否されることになるのである<sup>45)</sup>。

### III 結 論

以上、赤羽理論とアミンの理論を検討してきたが、一見両極端に見える二学

45) 同様の指摘が Smith, "Class Analysis versus World Systems", p. 86. 若森ほか訳131ページ。

説の枠組に大きな共通性をみいだせるのは興味深いことである。

本稿の見地からみて、両学説について指摘可能な共通の問題点は以下の二点である。

第一に、一国の産業構造の「均衡・自己完結」は、資本制生産のもとにおいては言わば理念型としてしか存在しえないにもかかわらず、これが「国民経済」の「自立性」であるとみなす、あるいは正常な「国民経済」の姿であると規定するという問題である。諸産業部門内部で生産を担う資本は、部門間の素材的補填関係をつくりだすように運動する。したがって全体としての産業構造の均衡、社会的分業体系の有機的統一性を作り出すような傾向が作用するということは、たしかに資本制生産における一つの本質であると言える。しかし、他方ではこの傾向を作り出す資本運動は無政府性をも含んでおり、したがってこの均衡は絶えず掘り崩されることになるのであるから、資本制生産における産業構造はこのような均衡化と不均衡化という相克する両傾向の絶えざる作用の所産として理解されるべきである。故にその一側面たる均衡化傾向のみをとりだして「国民経済」の「自立」の基準とするというのは、なぜそれをもって自立の基準とするのか、その必然性を明らかにしえないかぎり、恣意的・主観的な規定であるという批判を免れえない。

第二に、このような見地は社会的分業体系内部における諸分肢が相互に補完し、全体として体系外部への依存を最小限度におさえることをもって「国民経済」の「自立」をとらえようとするわけだから、「依存」に対立するものとして「自立」を規定しようとすることになり、「自立」と「自給」の等置を導く。

しかし、一国経済の自立について把握する際には、それをどのような論理的位相においてとらえるのか、従って、いかなる概念と対立させられるところの「自立」であるのか、ということを考察する必要があると思われる。

例えば、もっとも抽象的なレベルでとらえたならば一国経済を一つの物としてとらえるのか、「世界資本主義」や「世界システム」といったそれ自体が一つの物であるところのものの一契機にすぎないものとしてとらえるのか、とい

う論点<sup>46)</sup>を扱う際には、「自立」は「非自立」に対置させられることになるだろう。

また、より具体的なレベルとして「自立」と「依存」という対立もあるであろう。

さらに、最も具体的なレベルとして「自立」と「従属」(「支配—従属」関係からの「自立」)という対立を問題にしよう。

この場合第二のレベルは、第三レベルからみれば「支配—従属」関係を含蓄しない、より抽象的な位相である。にもかかわらず、一国経済の自立について第三のレベルで表象しながら第二レベルで自立の概念をとらえようとするならば、「依存」と「従属」を同一視し混同することにつながる。一国経済の対外依存はたしかに従属の一つの条件になりうるものであり、モノカルチャ・モノエクスポートの克服が経済的自立への課題として重視される現実的根拠はそこに求められるであろう。しかし、アメリカの「産業空洞化」にみられるような、支配的国家における経済構造不均衡→対外依存という事態すらおこっているのであって、「依存」と「従属」の等置は正しい見地とはいえないだろう。

以上が「均衡・自己完結」をもって自立を規定する見地にたいして指摘する一般的な問題点である。新しい枠組の積極的な構築は今後に向けた課題とならざるをえないが、これまでの考察を踏まえて若干の論点を示すことは可能であろう。

第一に、深化する経済的相互依存のなかで、各政治的国家の独自性はそれに解消されることなくむしろ強化されているようにみえる点をどう理解するか、という問題である。この点で国際関係論の分野における「国際的相互依存論」の潮流のなかに、その問題をとらえる発想があるのは注目すべきであろう<sup>47)</sup>。

46) 代表的なものは、岩田弘氏の見解である。『世界資本主義——その歴史的展開とマルクス経済学』、未来社、1964年。

47) 山本吉宣『国際的相互依存』、東京大学出版会、1989年、によれば、70年代半ば以降、国際政治学において「勢力均衡論」から「国際的相互依存論」へとパラダイム転換が生じた。「勢力均衡論」においては国家間の利害関係はゼロ・サムゲームとして考えられているが、「国際的相互依存論」においては一国の利益の増進は他国のそれをも増進せしめるし、それを求めて相互依

第二に、NIEs および自力更生諸国の経験は諸民族に対し 対外関係と統一されたものとして自立をとらえることの必性を教えている。そのような言わば「開かれた自立」のありかたを理論化するという問題も提起できよう。

---

存の強化が見られるという「ポジティブ・サム」論がとられている。こように相互依存が進展するにつれ国家は次第にその自律性を失い「裸」になっていくが、内圧と外圧とを調整する必要が増大するため、国家の機能自体は一層強化されると説かれる。

かかる議論は基本的に対等で政治経済体制が類似した国家の関係を想定したものであるため、当然国際関係全体を説明できるようなものではない。しかし、国家間の相互依存関係の進展は個別国家の機能をむしろ強化していくのである、という認識はリアルであって、参考に値するものであると言えよう。